

## 外国人留学生の確保

東京大学は少子化による学生の減少を補うために留学生の青田買いを始めた。中国・北京に専任の日本人5名が常駐する事務所を2003年に開設し、大学の紹介をしている。同時に、日本の民間企業が奨学金を出す留学生制度を発足させ、事務所で試験を行い、東大に送り込む態勢も整えた。事務所職員は「欧米に流れていた優秀な人材を取り込みたい」と意気込む。愛知大学は天津市の南開大学と提携し(当協会も提携)、テレビを通じた双方向システム

による講義を実現し、両国の博士号取得できる二重学位プログラムを実施している。

このように中国国内に事務所を開設し、身元のしっかりした優秀な留学生の確保に取り組む大学が、すでに全国に23校もある(国公立/北海道、東北、東京、東京工業、一橋、名古屋、滋賀、京都、大阪市、神戸、島根、広島、山口、九州、熊本。私立/桜美林、慶応、創価、帝京、早稲田、愛知、同志社、立命館)。

賃貸住宅市場においても少子化への対応が急がれる。

ある東京の不動産管理会社では、廃業した予備校の寮を借上げ、既存の共同食堂、 共同浴場を有効活用し「ゲストハウス」として外国人留学生に提供している。だが、外 国人の入居支援で問題となるのが連帯保証人の確保。家賃債務保証会社の活用が 有効だ。現状では、信頼できる日本人を探してきてもらうか、日本語学校の校長を保 証人とするのがまだ一般的である。

もっとも、中国進出を果たした大学は、努力して確保した留学生の「住居探し」にも積極的に協力する意向だ。 田本賃貸住宅管理協会メルマガより抜粋

学生ハウジングでは、留学生の賃貸住宅入居支援を目的とした【留学生サポート】 という窓口を設置しています。連帯保証人の確保については、留学生が「京都地域留 学生住宅保証制度」の保険に加入することを条件に、府内の大学が参加・構成する 機関/財団法人大学コンソーシアム京都が留学生の連帯保証するシステムを利用し ています。

つきましては、留学生の受け入れにご理解とご協力いただきますようお願い申しあげます。また、留学生の受け入れ/ゲストハウス等について、ご興味のある家主様がいらっしゃいましたら、各営業店までご相談下さい。



学生ハウジング 06. 11. 15